

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2024年06月28日

ファンド設定日：2006年06月30日

日経新聞掲載名：債券万博

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,985	+226
純資産総額（百万円）	2,202	+55

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/05/31	3.1
3 カ月	2024/03/29	6.7
6 カ月	2023/12/29	10.8
1 年	2023/06/30	15.8
3 年	2021/06/30	22.0
設定来	2006/06/30	88.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第212期	2024/02/19	15
第213期	2024/03/18	15
第214期	2024/04/18	15
第215期	2024/05/20	15
第216期	2024/06/18	15
設定来累計		6,750

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
先進国マザー	67.5	-0.1
新興国ファンド	29.4	+0.0
現金等	3.2	+0.0
合計	100.0	0.0

- ※ 先進国マザーの正式名称は「高利回り先進国債券マザーファンド」です。
- ※ 新興国ファンドの正式名称は「アライアンス・パースティン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
先進国マザー	+160
新興国ファンド	+89
分配金	-15
その他	-8
合計	+226

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

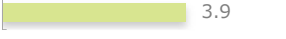


愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2024年06月28日

組入投資信託の騰落率 (%)	組入投資信託の騰落率 (%)						当月騰落率 (%)			
	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来	0	2	4	6
先進国マザー	3.1	7.4	10.1	15.8	25.9	107.5				
新興国ファンド	3.9	7.2	16.6	23.2	33.1	246.4				

ファンドマネージャーコメント

当ファンドは、「高利回り先進国債券マザーファンド」受益証券（主として先進国の債券に投資）及び「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」受益証券（主として新興国の債券に投資）を通じて分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。また、先進国部分及び新興国部分に対するそれぞれへの投資割合は概ね7：3の比率で投資することを基本とし、当月につきましても基本方針に沿った運用を行いました。

当月は、先進国ファンド、新興国ファンドともに上昇しました。なお、当月は運用実績などを考慮し、1万口あたり15円の分配を実施いたしました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.5	-0.2
先物等	0.1	+0.1
現金等	5.4	+0.1
合計	100.0	0.0

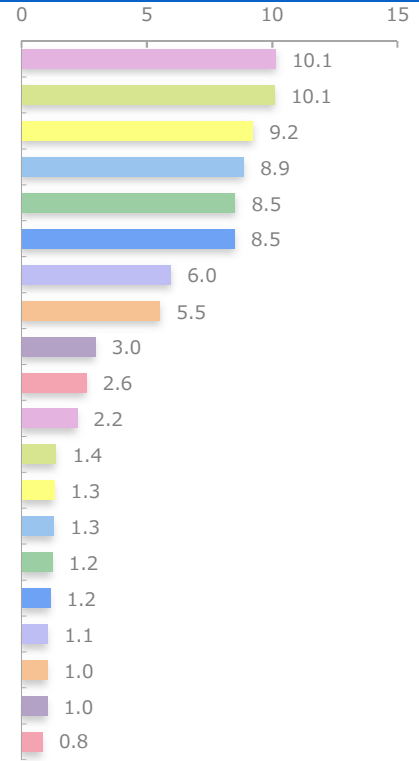
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.7	-0.0
残存年数 (年)	6.5	-0.2
デュレーション (年)	4.2	-0.1
直接利回り (%)	3.0	-0.0
最終利回り (%)	5.1	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位20カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ニューージーランド	10.1	+0.0
2 アメリカ	10.1	+0.6
3 イギリス	9.2	+0.0
4 オーストラリア	8.9	+0.0
5 ノルウェー	8.5	-0.0
6 カナダ	8.5	+0.0
7 フランス	6.0	-0.1
8 スウェーデン	5.5	-0.0
9 メキシコ	3.0	-0.6
10 トルコ	2.6	+0.0
11 コロンビア	2.2	+0.0
12 サウジアラビア	1.4	+0.0
13 インドネシア	1.3	-0.1
14 アラブ首長国連邦	1.3	+0.0
15 チリ	1.2	-0.1
16 インド	1.2	+0.0
17 南アフリカ	1.1	+0.0
18 中国	1.0	-0.1
19 ブラジル	1.0	+0.2
20 エジプト	0.8	+0.1



組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	35.0	-0.1
2 ニューージーランドドル	10.1	+0.0
3 イギリスポンド	9.2	+0.0
4 オーストラリアドル	8.9	+0.0
5 ノルウェークローネ	8.5	-0.0
6 カナダドル	8.5	+0.0
7 ユーロ	6.1	-0.1
8 スウェーデンクローナ	5.5	-0.0
9 コロンビアペソ	0.6	-0.0
10 インドルピー	0.4	-0.0

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	82.7	-0.1
社債	11.8	-0.1

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	66.9	+0.6
AA	0.9	+0.0
A	2.2	-0.2
BBB	10.3	-0.9
BB	5.5	+0.5
その他	8.8	-0.2

※ 格付は投資債券に対する主要格付機関の格付に基づいています。

※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.4	+0.4
先物等	0.0	0.0
現金等	1.6	-0.4
合計	100.0	0.0

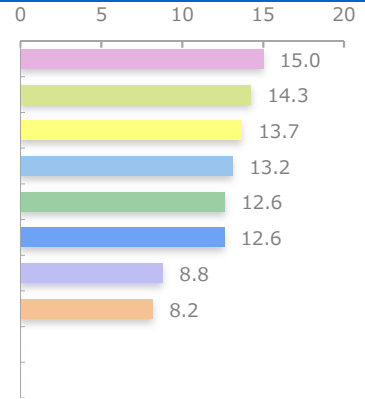
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	1.6	+0.0
残存年数 (年)	4.2	-0.1
デュレーション (年)	3.8	-0.0
直接利回り (%)	1.7	-0.0
最終利回り (%)	4.0	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 ニュージーランド	15.0	+0.1
2 アメリカ	14.3	+0.2
3 イギリス	13.7	+0.1
4 オーストラリア	13.2	+0.1
5 ノルウェー	12.6	-0.0
6 カナダ	12.6	+0.1
7 フランス	8.8	-0.1
8 スウェーデン	8.2	-0.0



組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 ニュージーランドドル	15.0	+0.1
2 アメリカドル	14.3	+0.2
3 イギリスポンド	13.7	+0.1
4 オーストラリアドル	13.2	+0.1
5 ノルウェークローネ	12.6	-0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	98.4	+0.4
AA	0.0	0.0
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	98.4	+0.4
社債	0.0	0.0

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 16)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	1.500	0.6	10.1
2 ニュージーランド国債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	0.500	1.9	9.7
3 オーストラリア国債	オーストラリアドル	オーストラリア	0.250	1.4	8.8
4 イギリス国債	イギリスポンド	イギリス	0.250	0.6	8.8
5 ノルウェー国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	1.500	1.6	7.1
6 スウェーデン国債	スウェーデンクローナ	スウェーデン	2.250	7.9	6.7
7 カナダ国債	カナダドル	カナダ	4.500	1.3	6.6
8 カナダ国債	カナダドル	カナダ	2.750	8.9	6.0
9 フランス国債	ユーロ	フランス	2.000	8.4	5.7
10 ノルウェー国債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.125	7.9	5.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

※ このページは「高利回り先進国債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

債券市場では、投資国の長期金利（10年国債利回り）は総じて低下しました。米国において、ISM（全米供給管理協会）製造業景況指数やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が市場予想を下回ったことや、欧州においては、欧州の政治不安が金利低下要因となりました。ただし、フランスは、議会選への警戒感から金利は上昇しました。

為替市場では、投資国通貨は対円で上昇しました。日本の金融政策決定会合の結果がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたことにより、日本と海外との金利差は依然大きいままと判断され、投資国通貨は対円で上昇しました。

<運用経過>

当月は、前月に引き続き、OECD（経済協力開発機構）加盟国の中で相対的に高利回りで、かつ高格付国の国債や国際機関債を中心とした運用を行うとの投資方針を継続し、ニュージーランド・オーストラリア・アメリカ・カナダ・ノルウェー・スウェーデン・ユーロ圏・イギリスの組入れを継続しました。デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月と同程度を維持しました。

<市場見通し>

債券市場では、各先進国で景気動向に違いがあるものの、景気の底堅さやインフレの粘着性などが意識され、長期金利は一進一退の展開を予想します。為替市場は、日銀の金融緩和的姿勢の継続で円安圧力が継続しており、日本政府による為替介入が警戒されるものの、中長期的には、日本からの根強い対外証券投資による資金フローなどを背景に、相対的に金利水準の高い通貨は、円に対して底堅い推移を見込んでいます。

<今後の運用方針>

こうした見通しを背景に、今後とも、前月同様に相対的に高格付けで、かつ高利回りである国や国際機関などの債券を中心に組入れを行い、安定した収益の確保をめざすべく、機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：債券万博 世界高金利債券ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2024年06月28日

※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	95.8	-1.5
先物等	0.3	+0.4
現金等	4.0	+1.1
合計	100.0	0.0

ポートフォリオ特性値

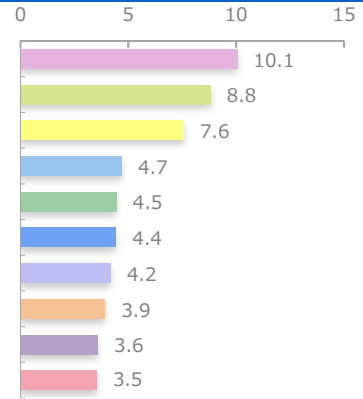
	当月末	前月比
クーポン (%)	5.4	-0.0
残存年数 (年)	12.4	-0.6
デュレーション (年)	5.7	-0.3
直接利回り (%)	6.1	-0.1
最終利回り (%)	8.1	-0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 メキシコ	10.1	-1.9
2 トルコ	8.8	+0.1
3 コロンビア	7.6	+0.0
4 サウジアラビア	4.7	+0.0
5 インドネシア	4.5	-0.4
6 アラブ首長国連邦	4.4	+0.0
7 チリ	4.2	-0.3
8 インド	3.9	+0.1
9 南アフリカ	3.6	+0.1
10 中国	3.5	-0.5



組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	86.2	-0.7
2 コロンビアペソ	2.0	-0.1
3 インドルピー	1.5	-0.0
4 ブラジルレアル	1.3	-0.1
5 南アフリカランド	1.3	+0.0

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	1.5	+1.3
AA	3.2	+0.0
A	7.6	-0.6
BBB	34.9	-3.2
BB	18.7	+1.8
その他	29.9	-0.8

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債・政府関連債	55.5	-1.1
社債	40.3	-0.4

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 266)

順位	銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1	メキシコ国営石油公社	アメリカドル	メキシコ	6.500	2.7	2.0
2	コロンビア国債	コロンビアペソ	コロンビア	7.250	26.7	2.0
3	エコペトル	アメリカドル	コロンビア	8.625	4.6	1.6
4	サウジアラビア国債	アメリカドル	サウジアラビア	5.250	25.9	1.6
5	インド国債	インドルピー	インド	7.180	9.3	1.5
6	インドネシア国債	アメリカドル	インドネシア	1.850	6.8	1.5
7	ナイジェリア国債	アメリカドル	ナイジェリア	6.125	4.3	1.4
8	トルコ国債	アメリカドル	トルコ	6.125	4.4	1.4
9	コデルコ	アメリカドル	チリ	5.950	9.7	1.3
10	メキシコ国営石油公社	アメリカドル	メキシコ	6.500	4.6	1.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル（米ドルベース）で見たエマージング債券市場は小幅に上昇しました。米国では利下げ開始時期の後ろ倒しの可能性が意識されたものの、カナダやユーロ圏が利下げに踏み切ったことはプラス材料となりました。一方、インドや南アフリカの選挙結果が現与党に厳しいものとなったほか、欧州議会選挙ではEU（欧州連合）懐疑派が議席を伸ばしたことなどを受けて、政治面でのリスクに対する警戒が高まったことは売り材料となりました。国別ではウクライナや南アフリカなどが上昇した一方、ケニアやガボンなどが下落しました。

<運用経過>

6月の当ファンドの騰落率はプラスとなりました。当月は、バリュエーションの改善に着目してブラジルやセネガルの国債を購入しました。一方、金利低下や原油価格上昇を受けて長期年限のメキシコ国債を削減したほか、米国による制裁緩和をうけ流動性が改善したベネズエラの政府機関債を一部売却しました。

<今後の見通しと運用戦略>

金融緩和転換で先行するエマージング諸国は、物価抑制と経済成長の両面で先進国よりも相対的に優位に立ちやすいとみています。また、過去のインフレ局面で利上げを進めたことからエマージング諸国の金利水準自体が高い環境にあります。インフレ抑制および財政悪化の底打ちも米国などの先進国に対し全般にサイクルが先行しており、利下げが経済活動を支える見込みです。中国の景気鈍化も市場の織り込みが進み追加的な悪材料とはなりにくく、エマージング諸国投資の環境は好転方向にあると考えます。また今後は、米国の利下げ開始を織り込む局面で米ドルの軟化がエマージング諸国投資や商品価格の支援材料となる可能性があります。一方、地政学リスクが一層高まっていることに対しては市場の警戒が低いとみています。地域紛争がグローバル経済のリスクになるとは想定していないものの、地域の選択には留意が必要です。環境面ではインフレの再燃が最大のリスク・シナリオと想定します。2024年は選挙が多く、見方を変更する国もいくつか出てくると想定し、選挙イベントに着目したポジションは収益機会と捉えています。

運用にあたっては、地政学的イベントやインフレ警戒によるリスク環境の悪化を注視しつつ、ポートフォリオのリスクを機動的に調整し、分散度を高めつつ、価格面での魅力がある国の選別に注力します。

個別には、ブラジルはインフレ抑制に成功しており、財政リスクの影響を受けやすい国債よりも社債を選好しています。中国では、リスク回避の観点から国営企業やテクノロジー関連企業に注目しています。低格付け国では

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」について、アライアンス・バーンスタイン株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

アルゼンチン、エルサルバドル、エクアドルの債務管理能力を評価します。パキスタンやガーナについては慎重な姿勢とし、債券の市場価格とバリュエーションの評価に応じて機動的に調整を行う方針です。ウクライナについては、すでに悲観的な見方が織り込まれているため国債と政府機関債ともにやや強気にみていますが、市場反発時には利益確定のための売却を進めます。

エマージング社債については、国債対比の利回りやファンダメンタルズの堅調さから、国債に対し全般に強気にみており、地域分散にも配慮して組み入れます。ただし、米国国債の金利上昇がかなり進んだことから、リスク環境悪化や景気鈍化を想定してファンダメンタルズの良い国債へのスイッチも検討します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 主として世界の先進国および新興国の債券に分散投資します。
 - 実際の運用は、「高利回り先進国債券マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」の2つの投資信託を通じて行います。
「高利回り先進国債券マザーファンド」
主としてAA－格相当以上の世界の主要国のソブリン債等*を中心に投資します。
*ソブリン債等には国債や政府機関が発行する債券のほか、地方債、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券も含まれます。
「アライアンス・バーンスタイン・エマージング市場債券ファンドB（適格機関投資家専用）」
主として新興国の公社債を中心に投資します。
- 先進国と新興国の債券の投資割合は概ね7：3を基本とします。
- 実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 原則として毎月決算を行い、分配を行うことを目指します。
 - 決算日は毎月18日（休業日の場合は翌営業日）です。
 - 主として、配当等収益を中心に毎月分配する予定です。
 - 売買益（評価損益を含みます。）については、基準価額水準・市況動向等を勘案して、毎年6月、12月の決算時に分配する予定です。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

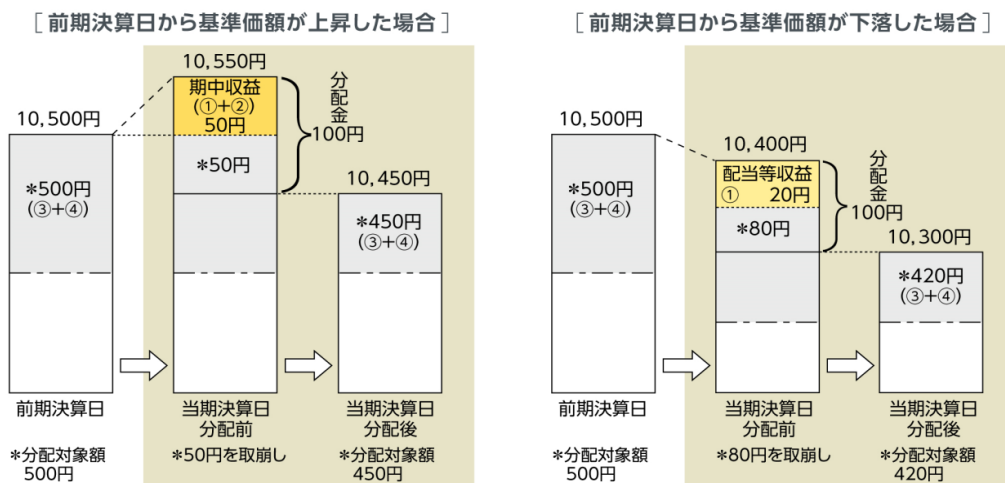
分配金に関する留意事項

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕

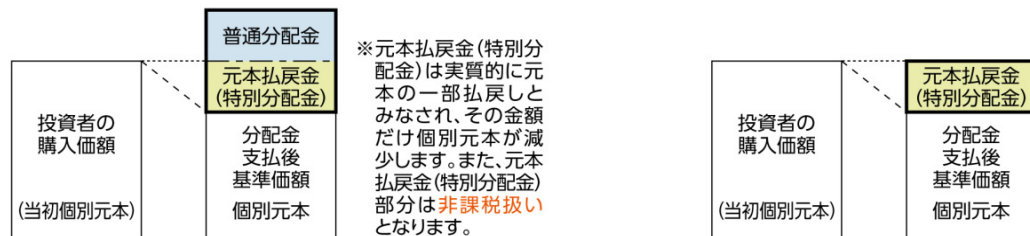


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕 〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年6月30日設定）

決算日

毎月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.20%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.287%（税抜き1.17%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年1.5378%（税抜き1.398%）程度**となります（基本資産配分比率による試算）。ただし、投資対象とする投資信託には、運用管理費用のほか、その他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。
上記の料率は、2023年12月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：債券万博
世界高金利債券ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／債券

作成基準日：2024年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※2
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※2
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第8号	○					※1

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

